

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2次里庄町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県浅口郡里庄町

3 地域再生計画の区域

岡山県浅口郡里庄町の全域

4 地域再生計画の目標

住民基本台帳による本町の人口は、令和元年の11,209人をピークに減少傾向となっています。人口の増減数では令和2年以降減少が続いており、令和6年の人口は10,933人となっています。国立社会保障・人口問題研究所における、令和52年の推計では、7,633人となることが予測されています。

年齢3区分別の人口動態をみると平成12年から令和2年にかけて、高齢者人口割合は20.9%から31.6%と上昇し、逆に生産年齢人口割合は15.0%から13.9%と下降しており高齢化の進行が見られます。年少人口は横ばい傾向であり、令和2年の割合は、平成22年から引き続き13.9%となっています。

本町の自然動態をみると、死亡者数が出生数を上回る自然減が続いている一方、社会動態では令和元年までは、転入者数が転出者数を上回る社会増となっていました。令和2年から令和3年は、転入者が転出者を下回る社会減となっていました。令和4年からは再び社会増となっています。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、町民生活への様々な影響が懸念されます。

今後、本町の人口をできる限り維持しながらまちの持続可能性を高めていくためには、子育てしやすい環境、ものづくり産業の立地、交通の利便性等、本町が有する優位な地域資源を生かしたまちづくりが重要となります。これらの地域資

源を活用し、「子どもの元気な声が響きみんなの笑顔があふれるまち」を将来像に掲げ、結婚支援、妊娠期から出産・子育て期までを切れ目なく総合的に支援できる体制を構築し自然増につなげます。また、移住者が安心して暮らせる住宅を取得できる環境をつくるため、住宅地の開発促進や移住環境の改善に努めるとともに、本町の魅力となっている総合的な住みやすさの充実を図るとともに町内外への積極的な情報発信を行い社会減に歯止めをかけます。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図ります。

- ・基本目標 1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
(自然減対策)
- ・基本目標 2 魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する (社会減対策)
- ・基本目標 3 地域の経済を振興し、安心して働ける環境づくり (雇用対策)
- ・基本目標 4 町民が活躍し、豊かな暮らしを実現するとともに、時代に合った地域社会を育む (地域活力の維持)
- ・基本目標 5 デジタル技術の活用により、地域課題を解決し、持続可能な地域へ成長する (D Xの推進)

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	婚姻件数	32件	40件	基本目標 1
ア	合計特殊出生率	1.47	1.70	基本目標 1
ア	町内保育所の受入人数	294人	320人	基本目標 1
ア	乳児等通園支援事業利用 人数 (※令和8年度からの 事業)	0人	8人	基本目標 1
ア	幼稚園預かり保育利用人 数	50人	60人	基本目標 1

ア	学童保育（放課後児童クラブ）利用人数	220人	230人	基本目標 1
ア	親育ち応援学習プログラム講座実施回数	3回	5回	基本目標 1
イ	総合文化ホール自主事業年間観客動員数	1,900人	2,400人	基本目標 2
イ	歴史民俗資料館来館者数	406人	450人	基本目標 2
イ	仁科会館来館者数	7,288人	7,300人	基本目標 2
イ	仁科芳雄博士生家来館者数	908人	920人	基本目標 2
イ	下水道普及率	69.0%	72.0%	基本目標 2
イ	町内に営業所を有するタクシーの利用者数	39,000人	40,000人	基本目標 2
イ	つばきの丘運動公園の来園者数	31,599人	37,000人	基本目標 2
イ	観光入込客数	6,650人	7,000人	基本目標 2
イ	観光関係ホームページの年間表示回数	139,900回	200,000回	基本目標 2
ウ	認定農業者数	11人	11人	基本目標 3
ウ	製造業事業所数	35事業所	35事業所	基本目標 3
ウ	町が連携して開催する就職説明会へ参加する町内事業者数	15事業所	20事業所	基本目標 3
ウ	町が企画・実施する事業に参加する町内事業所数	55事業者	60事業者	基本目標 3
エ	ボランティア参加者数	218人	235人	基本目標 4
エ	手話講座受講者数	6人	9人	基本目標 4
エ	手話奉仕員登録者数	20人	32人	基本目標 4
エ	通いの場箇所数	27箇所	33箇所	基本目標 4

エ	通所付添サポーター登録者数	20人	34人	基本目標 4
エ	自主防災組織率	69.0%	100%	基本目標 4
エ	まちづくり補助金独自事業数	98件	100件	基本目標 4
エ	市町村間連携事業	65事業	65事業	基本目標 4
オ	前の学年までに受けた授業でパソコンやタブレット端末等の I C T 機器をほぼ毎日使用したと回答した子どもの割合	小 6 32.7% 中 3 59.3%	小 6 80.0% 中 3 80.0%	基本目標 5
オ	子育てアプリの登録者数	259人	660人	基本目標 5
オ	防災アプリの登録者数	2,102人	2,500人	基本目標 5
オ	公衆無線 L A N (W i - F i) の設置箇所	0箇所	3箇所	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2次里庄町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

イ 魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する事業

ウ 地域の経済を振興し、安心して働ける環境づくり事業

エ 町民が活躍し、豊かな暮らしを実現するとともに、時代に合った地域社会を育む事業

オ デジタル技術の活用により、地域課題を解決し、持続可能な地域へ成長する事業

② 事業の内容

ア 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

結婚支援、妊娠期から出産・子育て期までを切れ目なく総合的に支援できる体制を構築し、親子が安心して暮らすことのできる環境整備を進めるとともに、子どもが心豊かに育つまちを目指していく事業

【具体的な事業】

- ・ 広域連携による婚活イベントの実施
- ・ 里庄町こども家庭センターによる子育て支援
- ・ 出産子育て応援給付金・出産支援金の支給
- ・ 保育サービスの充実 等

イ 魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する事業

住宅地の開発促進や居住環境の改善に努め、本町の魅力となっている総合的な住みやすさの充実を図り、町内外への積極的な情報発信や PR を行うとともに、ふるさと納税制度等を活用し、町内企業の商品等の魅力を発信することで、関係人口の創出・拡大を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 町民の文化活動の発表機会の充実
- ・ 文化拠点の利用促進
- ・ 老朽化した文化施設の補修・維持管理
- ・ 文化遺産の継承・活用
- ・ 観光 PR 活動の推進
- ・ グルメプロモーション事業の推進
- ・ 上水道施設の改善・充実及び下水道の早期水洗化の促進
- ・ JR 山陽本線、路線バス「寄島～里庄線」、タクシーの利用促進 等

ウ 地域の経済を振興し、安心して働ける環境づくり事業

地域経済を支える若者や、元気な高齢者や子育て期の女性等、様々な人材の就労を促進するとともに、誰もが自己実現に取り組めるよう、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革、男女共同参画等の施策を推進し、

商業・工業・農業の分野においては、新たな活用方法やイノベーションを生み出す産業活動を促進するとともに、農産物のブランド化や農商工連携による商品開発等の取組みを支援する事業

【具体的な事業】

- ・ 農業の担い手の育成・確保
- ・ 農業の6次産業化の推進
- ・ 果樹類等の地場産品のブランド化
- ・ 企業立地の奨励金の支給や用地確保、インフラ整備、雇用確保等の支援
- ・ 高梁川流域、井笠圏域で連携した就職説明会等のイベントによる地元企業への就職の促進 等

エ 町民が活躍し、豊かな暮らしを実現するとともに、時代に合った地域社会を育む事業

地域共生社会を実現するため、すべての町民が里庄町に愛着を持ち、地域の暮らしを自分たちの手で良くしていこうとする、シビックプライドの意識を醸成する取組みを推進するとともに、お互いに支え合うことのできる地域福祉推進体制の充実に向けて、ボランティア等と連携した地域活動等の振興を図るとともに、すべての人が地域の中で暮らせるよう、福祉サービスの充実や理解の促進に努める事業

【具体的な事業】

- ・ ボランティア、地域支援サポーター及び手話奉仕員等の育成及び情報発信
- ・ 活動実績に基づくまちづくり補助金の交付による自主的な分館活動の支援
- ・ 災害に強いまちづくりの推進のための防災訓練等の実施による防災意識の普及・啓発 等

オ デジタル技術の活用により、地域課題を解決し、持続可能な地域へ成長する事業

デジタルの力を活用した地方創生や誰もが便利で快適に暮らせるまちづくりを目指して、デジタル技術を活用したDXを推進し、本町の個

性を生かしながら、産業や教育、行政運営等様々な分野において地域課題の解決と魅力の向上を図るとともに、デジタルデバイド対策を推進する事業

【具体的な事業】

- ・小中学校の児童生徒に一人一台のタブレット端末の支給や電子黒板の導入等の学校施設の整備・改善
- ・保護者の利便性の向上と教職員の働き方改革に寄与するため朝の欠席連絡受付機能等を備えた保護者連絡アプリ導入による教育分野のDX化
- ・公共施設への公衆無線LANの整備 等

※ なお、詳細は第4次里庄町総合計画後期基本計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

300,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

実施した施策・事業の効果を、基本目標に係る数値目標や具体的な取組内容に設定した重要業績評価指標（KPI）の達成度により、外部有識者等を含む検証機関で毎年3月に客観的に検証する。検証後は速やかに里庄町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで